

平成28年度教育委員会点検評価報告書

(平成27年度分)

雲南市教育委員会

目次

1. 平成27年度 教育委員会の活動状況

- (1) 雲南市が目指す教育・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 平成27年度の新たな事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 教育委員会の運営・活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2. 点検評価に当たって

- (1) 点検評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 点検評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3. 平成27年度 教育委員会点検評価

- 目標 1 学校・家庭・地域（企業・NPO等を含む）・行政の協働を推進し、
社会全体の教育力を向上させる。・・・・・・・・・・ 6
- 目標 2 学力の向上を目指すとともに、学校を支援する体制を整備する。・・・・・・・・ 6
- 目標 3 保幼小中高の連携・協働による特色ある学校教育を推進する。・・・・・・・・ 7
- 目標 4 学校教育・社会教育の連携・協働により、「土曜日の充実」をキャ
リア教育の視点で取り組む。・・・・・・・・・・ 7
- 目標 5 「子ども政策局」の新設、教育NPO法人との協働により子どもや
家庭の支援の充実を図る。・・・・・・・・・・ 7
- 目標 6 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を
整備する。・・・・・・・・・・ 8
- 目標 7 人権・同和教育、平和教育を推進する。・・・・・・・・・・ 8
- 目標 8 文化財・文化振興行政の充実と賑わいのあるまちづくり。・・・・・・・・ 8
- 目標 9 生涯スポーツの推進。・・・・・・・・・・ 8

4. 資料

個別評価シート

1. 平成27年度 教育委員会の活動状況

(1) 雲南市が目指す教育

平成26年度に策定しました「第3次雲南市教育基本計画」では、雲南市が目指す「教育の基本目標」を継承し、次の3点を基本政策としています。

- ① 雲南市教育の推進体制の構築
- ② 「生きる力」を育てる学校教育の推進
- ③ 心豊かでたくましい人づくりをめざした社会教育の推進

この基本計画の初年度に当たる平成27年度の重点施策としては、次の9つを基本的な目標を掲げ、各種の具体的事業に取り組んで参りました。

- ① 学校・家庭・地域（企業・NPO等を含む）・行政の協働を推進し、社会全体の教育力を向上させる。
- ② 学力の向上を目指すとともに、学校を支援する体制を整備する。
- ③ 保幼小中高の連携・接続による特色ある学校教育を推進する。
- ④ 学校教育・社会教育の連携・協働により、「土曜日の充実」をキャリア教育の視点で取り組む。
- ⑤ 「子ども政策局」の新設、教育NPO法人との協働により、子どもや家庭の支援の充実を図る。
- ⑥ 安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する。
- ⑦ 人権・同和教育、平和教育を推進する。
- ⑧ 文化財・文化振興行政の充実と賑わいのあるまちづくり
- ⑨ 生涯スポーツの推進

(2) 平成27年度の新たな事業

- ① 子ども政策局の設置、子ども家庭支援センターの設置

「子ども・子育て支援新制度」への対応を含めた政策を一体的に進めるため、健康福祉部の子育て支援部門と教育委員会の特別支援教育部門、幼児教育部門及び児童生徒支援部門をあわせた「子ども政策局」を設置しました。また、同局内に乳幼児から子どもの発達や、虐待、不登校及び就労支援を行う「子ども家庭支援センター」を設置しました。

- ② おんせんキャンパスの設置

これまでの教育支援センターの指導理念を維持しながら、学習や体験活動、相談機能が一体的に展開できる施設として、旧温泉小学校施設を活用し「おんせんキャンパス」を設置しました。また、この施設では、学校に通えない児童生徒に対する学力保障を一

人ひとりにきめ細かく行い、コミュニケーション能力を身につけるための様々な体験活動を実施しました。

③ 高校総体実施体制整備

平成28年度開催に向け「全国高等学校総合体育大会ボート競技」の準備を進めるため、実施体制の整備を図りました。

(3) 教育委員会の運営・活動

① 総合教育会議

地方教育行政の組織と運営に関する法律（地教行法）の改正に伴い、平成27年4月1日より新教育委員会制度が施行され、首長と教育委員会が、地域の教育課題やあるべき姿を共有して民意を反映した教育行政を推進するため、「総合教育会議」の設置が定められました。

平成27年度は、2回開催し、次のことを協議しました。

・第1回 首長が策定する教育に関する「大綱」について、「第3次雲南市教育基本計画」をもって充てることを決めました。

・第2回 主に質の高い教育の提供や学力向上について意見交換を行いました。

② 定例会、懇談会、臨時会

資料のとおり実施しました。

③ 学校訪問・各種行事への参加

・学校訪問

本年度は、統合を控えた小・小連携と小中一貫を目指した小中連携をテーマとして行いました。加えて、英語の研究校や出雲養護学校雲南分教室への訪問も行いました。

訪問により、子ども達の姿を通して教育の実態を見せていただき、課題について管理職と意見交換を行いました。それを踏まえて、教育委員会会議で情報交換を行い、望ましい教育環境の整備と充実について議論を深めることができました。

・各種行事への参加

各種式典、行事への参加を通して、児童生徒の成長を実感しました。

2. 点検評価に当たって

平成20年度から毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理執行状況について、点検及び評価を行い、その結果を報告書として議会に提出するとともに、市民の皆様へ公表することとされています。

(1) 点検評価の対象

今回の点検評価の対象は、平成27年度の重点施策に基づき実施した各種事務事業を対象としました。

(2) 点検評価の方法

点検評価に際しては、事業ごとに「個別評価シート」を作成し、教育委員会にて様々なご意見、ご助言をいただき、必要性、効率性、有効性、公平性等の観点から分析し、課題や問題点、今後の改善点について示すこととしました。

教育委員会の活動					
(1) 会議・活動の開催状況					
項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	事業内容
定例会	回	12	12	0	毎月1回開催
臨時会	回	4	4	0	必要に応じ開催
懇談会	回	5	7	▲ 2	必要に応じ開催
傍聴者数	人	0	0	0	
総合教育会議	回	2	0	2	
視察研修	回	1	1	0	必要に応じ実施
(2) 審議の状況					
項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	事業内容
定例会審議案件	件	102	99	3	
報告事項	件	33	22	11	
承認事項	件	4	11	▲ 7	
審議事項	件	34	36	▲ 2	
協議事項	件	0	0	0	
教育長報告	件	31	30	1	
臨時会審議案件	件	4	5	▲ 1	
懇談会協議件数	件	5	13	▲ 8	
(3) 定例会・臨時会・懇談会以外の活動状況					
項目	単位	平成27年度	平成26年度	増減	事業内容
学校訪問	件	16	17	▲ 1	

平成 27 年度 教育委員会点検評価

計画した事業は、個別評価シートのとおりすべて実施しました。達成状況を踏まえ、今後の方向性を視野にいれて継続、拡充するよう努めます。

目標 1

学校・家庭・地域（企業・NPO 等を含む）・行政の協働を推進し、社会全体の教育力を向上させる。

総括的評価

- 社会全体の教育力向上のためには、学校・家庭・地域（行政・NPO 等を含む）が目標の重要性を共通理解することが大切だと考えます。そのために、それぞれに熱意をもって、丁寧で分かりやすい説明を続けることが必要であると考えます。
- 教育フェスタについて
本市教育の重要な事業として今後も継続し、市外はもとより、市内の保護者や地域の人への情報発信を工夫し、社会全体の教育力の向上につながるようにすることが求められます。
- コミュニティスクール導入事業について
中学校区単位での導入となると、複数の小学校を含む中学校区の運営協議会の在り方について充分協議していく必要があります。地域の理解を得る十分な説明と、組織が形骸化しないような運営が求められます。

目標 2

学力の向上を目指すとともに、学校を支援する体制を整備する。

総合的評価

- スーパーティーチャー配置について
目標達成の大切な事業であり、今後も拡充していくことが求められます。
- 小学校英語教育推進事業について
導入 2 年目となり、その成果や課題を明らかにし、担任を中心とした授業への移行や全市のレベルの均一化に向けて、研修の充実を図ると共に、移行への体制を整えていくことが求められます。
- 学校司書配置について
チーム学校の観点からも、学力向上の面からも、市内同一の水準になるよう、今後も学校司書の待遇改善や増員が望まれます。

目標 3

保幼小中高の連携・協働による特色ある学校教育を推進する。

総括的評価

- 各種事業を有機的につなぎ、本市の特色ある学校教育や「夢発見プログラム」に基づくキャリア教育を更に進めていきたいと考えます。個々の事業については、内容の充実、事業の周知、参加者増などについて検討していく必要があります。

目標 4

学校教育・社会教育の連携・協働により、「土曜日の充実」をキャリア教育の視点で取り組む。

総括的評価

- キャリア教育推進事業について
認定 NPO 法人との業務委託により、質の高い教育の提供や不登校支援の体制が進みました。成果や課題を明らかにし、息の長い取組をしていく必要があると考えます。学校や地域との連携・協働を進めるには、NPO 法人のもつノウハウを伝え、全市的にキャリア教育を展開していくことが必要であると考えます。
- 土曜日の教育支援事業について
小学生対象の事業は、実績が上がってきていますが、中学生対象の事業は、ニーズを把握して参加率の向上を図ることが求められます。

目標 5

「子ども政策局」の新設、教育 NPO 法人との協働により子どもや家庭の支援の充実を図る。

総括的評価

- 新設の「子ども政策局」の必要性とその果たす役割は、今後ますます重要となります。専門職員等の人員増を含め、迅速な対応や連携のできる組織や体制の充実が望まれます。特別支援教育への理解を求める全教職員への研修や、就学前からの支援体制を確立することも重要であると考えます。

目標 6

安全・安心な教育環境の実現と充実した教育活動を支える環境を整備する。

総括的評価

- 普通教室のエアコン設置など学校施設の整備が図られました。今後においても施設の修繕等、子どもの安全面を前提に施設の計画的な整備が望まれます。

目標 7

人権・同和教育、平和教育を推進する。

総括的評価

- 事業の継続が、目標達成への重要な一歩となります。成果と課題を踏まえ、研修内容や方法の充実を図り、地に着いた取組を推進していくことが望まれます。

目標 8

文化財・文化振興行政の充実と賑わいのあるまちづくり。

総括的評価

- 今後も計画的な取組を行い、賑わいのあるまちづくりに資する事業となることが望まれます。菅谷たたら山内の整備や日本遺産認定への取組がなされ、今後の教育活動と連動すれば、文化財を大切にし、ふるさとを誇りに思う子どもの育成にもつながると考えます。

目標 9

生涯スポーツの推進

総括的評価

- 実態把握をし、事業内容の工夫をすることによって、生涯スポーツ推進に資する事業となることが望まれます。